

「誰も言わない」構造

政・官・財・医が回す、日本社会の還流システム



ティーケーマックス 金融・経済レポート
公開データから読み解く、予算と利権の「力学」

Website <https://tk-max-site.vercel.app/> • X https://x.com/TK_MA55 • Email tk_max@ymail.ne.jp

予算は過去最大、なぜ結果が伴わないのか？

感情論を排し、公開データから現在の「立ち位置」を確認する



国民負担率（五公五民）

（令和8年度見通し）。潜在的負担率は約50%で高止まり。



実質賃金

約30年間ほぼ横ばい

物価高による目減りリスクが続く。



少子化対策予算

（概算要求）。過去最大の予算規模を更新。

出生率と高齢化率



出生率は過去最少。



高齢化率は過去最高。

「予算増と結果の乖離」——ここが本分析の出発点となる。

1. 税金の使途：家庭に届く「現金」はごく一部

制度・組織の維持に吸い込まれる予算構造

予算の比較と内訳（推計）

公共事業関係費: 6.1兆円

政府全体のODA予算: 0.58兆円

少子化対策予算（こども家庭庁）: 7.4兆円

↳ 【内訳】 家庭への直接的な現金給付: 約2.1兆円のみ

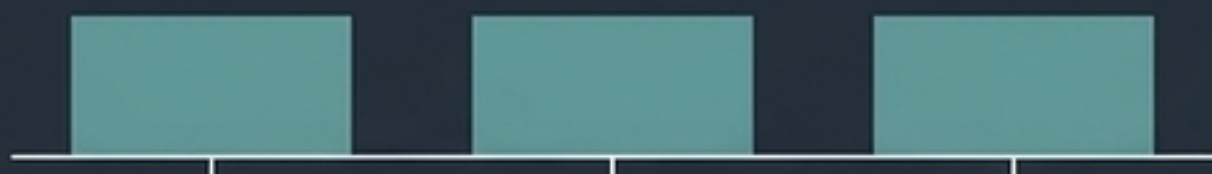
建前（名目）と実際の力学

少子化対策や公共事業には「将来への投資」という名目がつく一方、実際には「中間層への委託費」や「関連団体の維持」に予算が回る構造が指摘される。

2. 少子化対策のミスマッチとシミュレーション

「1人を産む決断」を後押しする制度設計とは

【現行型】 薄く広くモデル



- 1人目から一律に支援を分散。
- 3人目を産む際の「追加的な経済メリット（限界増分）」が小さく、インセンティブとして機能しにくい構造。

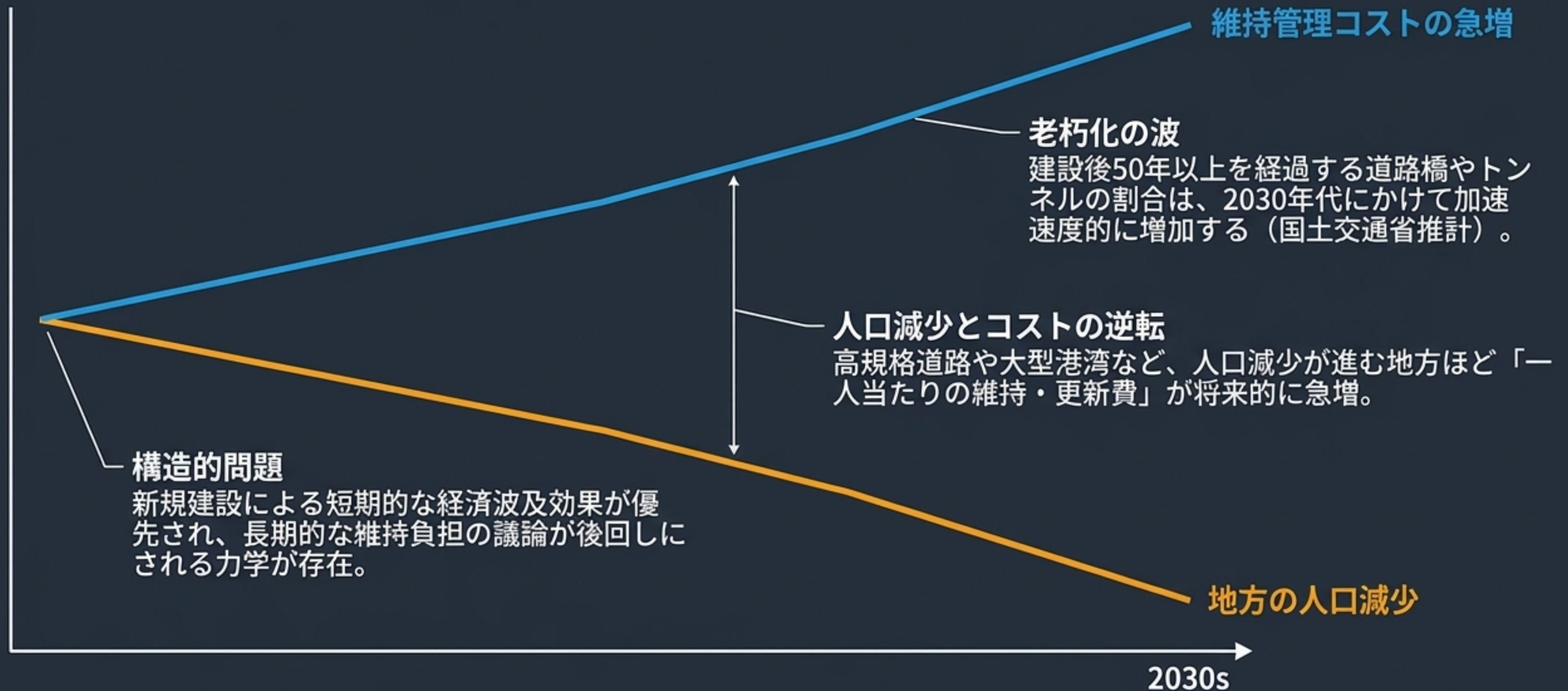
【提案型】 多子世帯・傾斜投資モデル



- フランス等の実例を参考にした試算。
- 3人目以降に予算を厚く配分することで、「もう1人」への強力な後押しとなる設計。

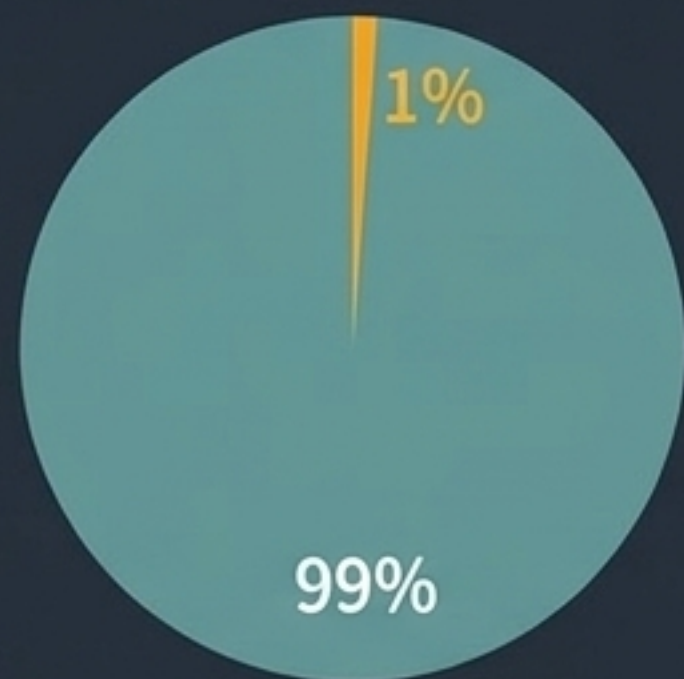
3. 過剰インフラと将来の「ツケ」

投資の恩恵を受ける世代と、コストを払う世代のズレ



4. 医療・社会保障のフリーライド（事実と構造）

「全体像」と「制度の穴」を分けて直視する



全体像：人口比とほぼ同水準

- ・ 外国人にかかる医療費：総額の約1.38%
- ・ 高額療養費の該当率：約1.02%

▶ 「外国人＝医療費濫用」という単純化はデータに基づく事実ではない。



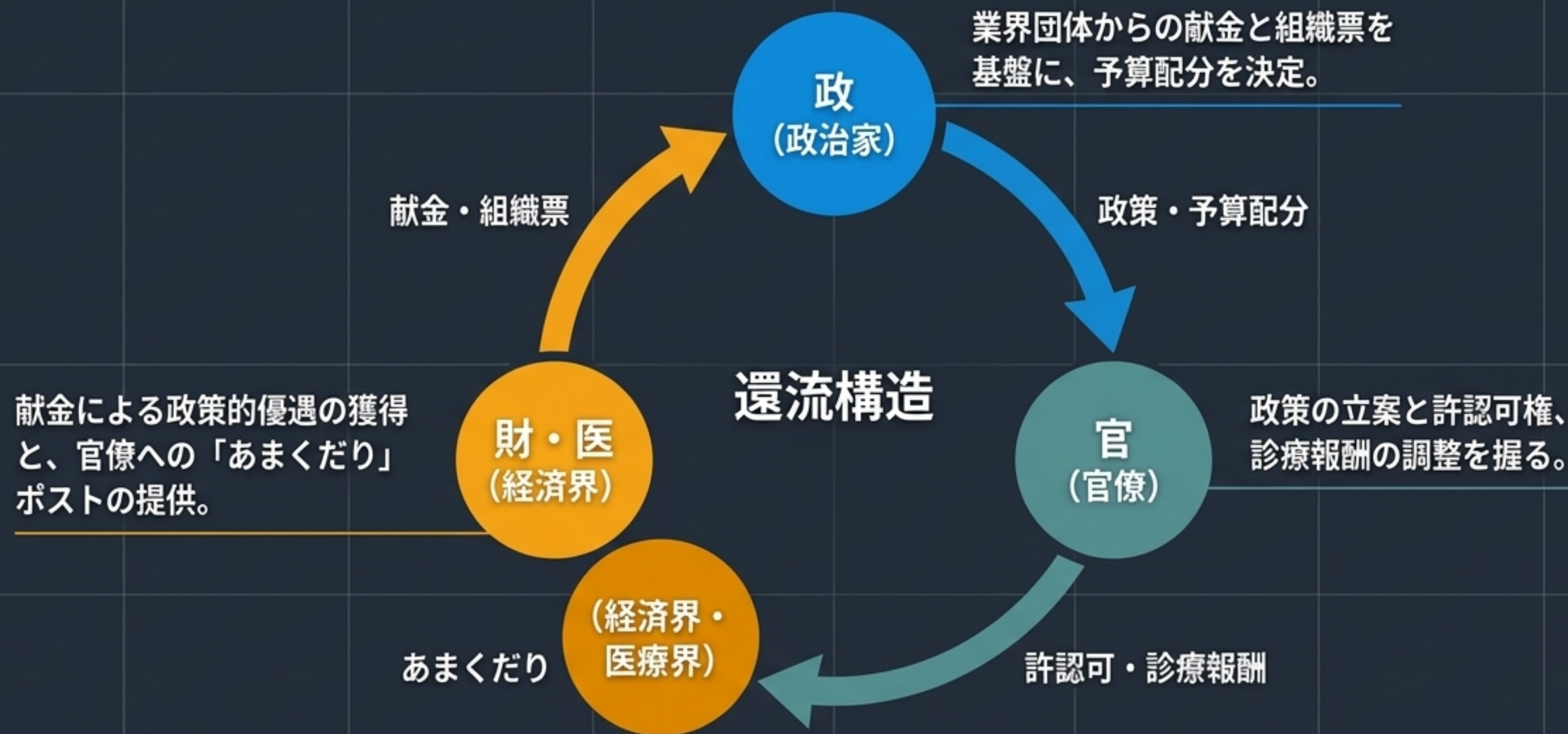
制度の穴：実在する抜け道

- ・ 短期滞在者による未収金問題。
- ・ 国保資格取得から1年以内の高額受診など、一部の疑わしい事例。

▶ これらを「全体化」して語るべきではないが、制度の構造的な隙間として塞ぐ必要が指摘される。

5. 政・官・財・医の「還流」システム

合法的な枠組みの中で、なぜこの構造が繰り返されるのか



※これは特定の違法行為の指摘ではなく、法律・選挙・献金という合法的な「仕組み」が生み出す力学の可視化である。

構造を裏付けるデータと事実

因果関係の断定は困難だが、報道と公開データが示す「相関」



1. 税制の推移

法人税率の引き下げと、消費税率の引き上げという長期トレンド。



2. 献金と政策

実際に報道された企業・業界団体からの献金事例と、それに紐づく政策決定プロセスの不透明性。



3. あまくだりの実態

内閣人事局が毎年公表している再就職状況。制度改革論議の「利権還流ブロック度」は、未だ発展途上と指摘される。

6. 教育・大学インフラの現状

需要なき改善と、維持される供給構造



私立大学の定員割れ実態

- ・ 2026年度見通しで46.2%（275校）が定員割れ。
- ・ 前年（53.2%）からは改善しているが、これは主に「大学側が定員そのものを削減した効果」によるもの。
- ・ 学生の需要自体が回復したわけではない。

なぜ、供給過多の構造が即座に淘汰されず維持されるのか。
そこには補助金という形での「延命」の力学が働いているという見方がある。

教育予算の逆転現象（制度比較）

「ビジネス型」か「税金投入型」か

日本の大学生（貸与型奨学金・61.6%が利用）



- 第一種（無利子）：平均208万円を14年かけて返済
- 第二種（有利子）：平均336万円を17年かけて返済

国費外国人留学生（文部科学省制度）



- 授業料・入学金が全額免除、往復航空券支給
- 月額11.7万～14.5万円の給付（返済義務なし）



【重要事項】 規模の非対称性

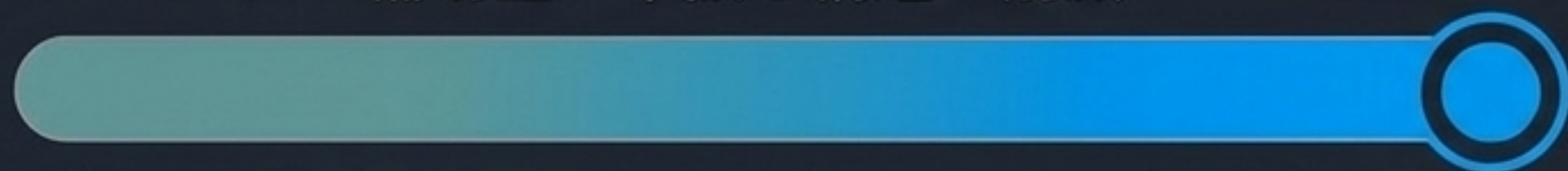
国費留学生予算は約185億円であり、少子化予算（7.4兆円）の0.25%程度。定員割れ私大の数合わせは主に「私費留学生」であり、両者の直接的な因果関係は確認されていない。

結論：中間構造の削減と直接給付への転換

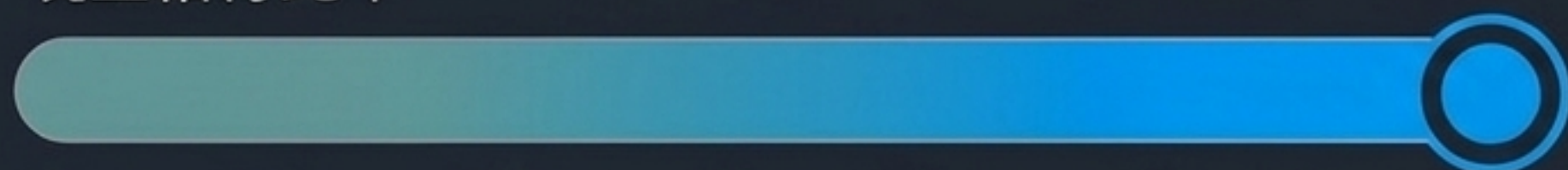
若年層の将来不安を軽減するためのアプローチ

Simulator UI

シミュレーター補助金・中抜き構造の削減



現金給付比率



もし、現在の「多段階委託構造」と「組織維持のための補助金」を削減できたら？

- ・ 中抜き・還流の削減
補助金や委託費といった中間コスト（配管の漏れ）を最小化する。
- ・ 現金給付比率の向上
浮いた財源を、現役世代や家庭への「直接給付」に振り向ける。

予算の総額を増やすのではなく、「お金の流れる構造」自体を変えて、閉塞感を打破る鍵となるのではないか。

免責事項と当サイトのスタンス

- 非営利・独立の立場

本レポートは個人による非営利の研究・教育目的であり、特定の政党・団体からの支援は受けておらず、広告・収益化も行っていません。

- データの性質

公開データや公表資料に基づく独自の検証・試算を含みます。特定の個人・団体の違法性を断定したり、暴落や危機を煽るものではありません。

- 判断の委任

投資助言や特定の政策提言を目的とするものではありません。提供されたデータと構造分析を踏まえ、最終的な判断は視聴者ご自身に委ねられています。